

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	仙波糖化工業株式会社
【英訳名】	Semba Tohka Industries Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 光夫
【本店の所在の場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 芝山 哲
【最寄りの連絡場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 芝山 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	5,099,460	5,056,482	20,555,888
経常利益 (千円)	381,725	237,874	1,019,142
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	247,301	124,600	735,045
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	244,845	216,784	662,297
純資産額 (千円)	8,693,079	9,156,505	9,110,480
総資産額 (千円)	21,263,216	20,898,138	20,656,722
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.72	10.95	64.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	43.1	43.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦の世界経済への影響懸念が高まり、先行き不透明の状況が続いております。

食品業界におきましては、消費者の節約志向や選別消費傾向の高まりに加え、原材料価格や物流費の上昇もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは自社商材の拡販と提案営業の強化に加え、海外市場取り込みに向けた様々な取り組みを強化いたしました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は50億56百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

製品の種類別売上高では、カaramel製品は、天候不順の影響で飲料向けがやや減少し、9億47百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。乾燥製品類は、国内の粉末茶や粉末調味料などの自社商材は好調ですが、中国の粉末受託製品と国内の凍結乾燥製品が減少し、15億31百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。組立製品類は、ヘルスケア関連製品の受注が好調に推移し、13億10百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。冷凍製品は、国内の冷凍和菓子が順調に拡大しましたが、中国子会社のデザート関連製品が減少し、9億50百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。その他は、子会社の受託加工がやや増加し、3億16百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

利益面につきましては、ユーティリティークストや物流費の上昇に加え、研究開発費の負担増もあり、合理化効果で吸収できず、営業利益は2億35百万円（前年同四半期比39.8%減）、経常利益は2億37百万円（前年同四半期比37.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億24百万円（前年同四半期比49.6%減）となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、118億82百万円（前連結会計年度末は118億50百万円）となり31百万円増加しました。その主なものは、その他の増加（2億50百万円）等であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、90億16百万円（前連結会計年度末は88億6百万円）となり2億9百万円増加しました。その主なものは、無形固定資産の増加（2億93百万円）等であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、91億7百万円（前連結会計年度末は88億8百万円）となり2億98百万円増加しました。その主なものは、短期借入金の増加（8億50百万円）等であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、26億34百万円（前連結会計年度末は27億37百万円）となり1億3百万円減少しました。その主なものは、長期借入金の減少（98百万円）等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、91億56百万円（前連結会計年度末は91億10百万円）となり46百万円増加しました。その主なものは、為替換算調整勘定の増加（36百万円）等であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、93百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,400,000	11,400,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,400,000	11,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株 式 総数増 減数 (千株)	発行済株 式 総数残 高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備 金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	11,400	-	1,500,500	-	1,194,199

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,379,400	113,794	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	11,400,000	-	-
総株主の議決権	-	113,794	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
仙波糖化工業株	栃木県真岡市並木町 2丁目1番地10	16,000	-	16,000	0.14
計	-	16,000	-	16,000	0.14

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,153,039	2,920,943
受取手形及び売掛金	4,733,209	4,708,898
商品及び製品	1,950,630	1,973,025
仕掛品	824,980	816,705
原材料及び貯蔵品	924,369	947,449
その他	264,713	515,579
貸倒引当金	582	587
流動資産合計	11,850,361	11,882,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,496,434	3,458,452
機械装置及び運搬具(純額)	2,067,275	2,072,305
その他(純額)	936,098	923,938
有形固定資産合計	6,499,808	6,454,696
無形固定資産	253,844	546,957
投資その他の資産		
投資有価証券	1,547,748	1,566,352
繰延税金資産	385,358	310,992
その他	129,292	146,572
貸倒引当金	9,691	9,448
投資その他の資産合計	2,052,708	2,014,468
固定資産合計	8,806,361	9,016,122
資産合計	20,656,722	20,898,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,813,724	2,560,379
短期借入金	3,912,744	4,763,080
未払法人税等	185,190	34,808
賞与引当金	344,006	180,830
役員賞与引当金	17,200	-
その他	1,535,807	1,568,052
流動負債合計	8,808,673	9,107,151
固定負債		
長期借入金	1,173,388	1,074,441
退職給付に係る負債	1,254,347	1,255,308
繰延税金負債	106,255	102,881
資産除去債務	51,589	51,623
その他	151,987	150,226
固定負債合計	2,737,568	2,634,480
負債合計	11,546,242	11,741,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	5,649,867	5,603,710
自己株式	5,108	5,108
株主資本合計	8,348,368	8,302,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	718,023	736,024
為替換算調整勘定	38,103	1,751
退職給付に係る調整累計額	19,120	19,494
その他の包括利益累計額合計	660,800	714,778
非支配株主持分	101,311	139,516
純資産合計	9,110,480	9,156,505
負債純資産合計	20,656,722	20,898,138

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5,099,460	5,056,482
売上原価	3,882,678	3,937,337
売上総利益	1,216,782	1,119,144
販売費及び一般管理費	824,935	883,221
営業利益	391,846	235,923
営業外収益		
受取利息	297	1,138
受取配当金	11,109	13,650
その他	8,739	8,525
営業外収益合計	20,147	23,314
営業外費用		
支払利息	15,114	6,136
為替差損	4,497	7,488
その他	10,656	7,738
営業外費用合計	30,268	21,363
経常利益	381,725	237,874
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6,825
特別損失合計	-	6,825
税金等調整前四半期純利益	381,725	231,049
法人税、住民税及び事業税	63,191	7,407
法人税等調整額	53,298	63,459
法人税等合計	116,490	70,867
四半期純利益	265,235	160,182
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,934	35,581
親会社株主に帰属する四半期純利益	247,301	124,600

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	265,235	160,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,822	18,001
為替換算調整勘定	5,876	38,974
退職給付に係る調整額	557	374
その他の包括利益合計	20,389	56,601
四半期包括利益	244,845	216,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,545	170,549
非支配株主に係る四半期包括利益	22,299	46,234

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。当社グループは海外売上高の拡大・グローバル展開を推進しており、在外子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加することが見込まれるため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、在外子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算する方法が合理的であると判断したためであります。

この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	22,451千円	23,638千円
支払手形	15,906	15,927

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	223,070千円	224,842千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,607	12.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	170,758	15.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円72銭	10円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	247,301	124,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	247,301	124,600
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,383	11,383

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 治郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。